

令和5年度
当初

予算

の概要

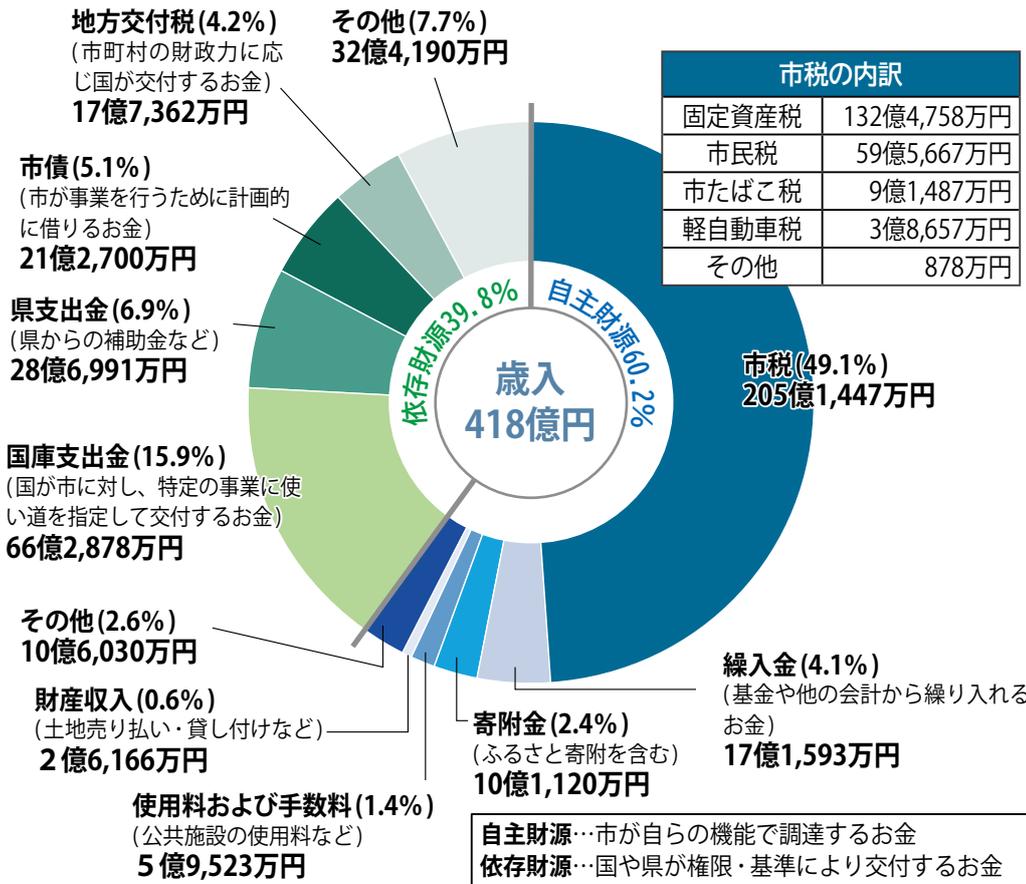
令和5年度当初予算は、引き続き「持続可能なまちづくり推進プロジェクトの実行」の視点により編成。市長選挙のため骨格予算（必要最小限度の経費）となりますが、新総合計画の実現に向けた事業を中心に各施策を推進します。

※持続可能なまちづくり推進プロジェクト：より良いまちにして未来につなぐための戦略的取り組みプロジェクトを子育て寄り添いなど10の視点からまとめたもの。

問い合わせ

財政課 ☎72-8249

歳入（市に入ってくるお金）



項目	金額
固定資産税	132億4,758万円
市民税	59億5,667万円
市たばこ税	9億1,487万円
軽自動車税	3億8,657万円
その他	878万円

自主財源…市が自らの機能で調達するお金
依存財源…国や県が権限・基準により交付するお金

▼一般会計予算

予算総額は418億円。これまでの積極的な企業誘致の成果により、税収が大幅に増加して、**普通交付税不交付団体**（左ページで解説）となる見込みです。

子育てしやすい環境づくりに力を入れるほか、統合北上中学校建設事業の本格化や大規模な市街地再開発事業も計画されており、昨年度に引き続き、まちづくりを力強く推進する予算として編成しています。

【歳入】

・誘致企業の設備投資による固定資産税の増加などで、市税は前年度比42億2992万円の増加見込み。

・市税の増加に伴い、地方交付税は前年度比27億4738万円の減少（普通交付税はゼロ）となる見込み。

【歳出】

・保育園改築事業補助金の増加などにより、補助費等は前年度比1億751万円の増加見込み。

●主要事業

文化施設等開館記念事業 673万円



博物館開館50周年と、さくらホール開館20周年を記念した事業を行います。

都市拠点形成プロジェクト推進事業 1561万円



北上駅西口からツインモビルプラザに至る中心市街地の土地の有効活用について調査を進めます。

教育相談員設置事業 2639万円

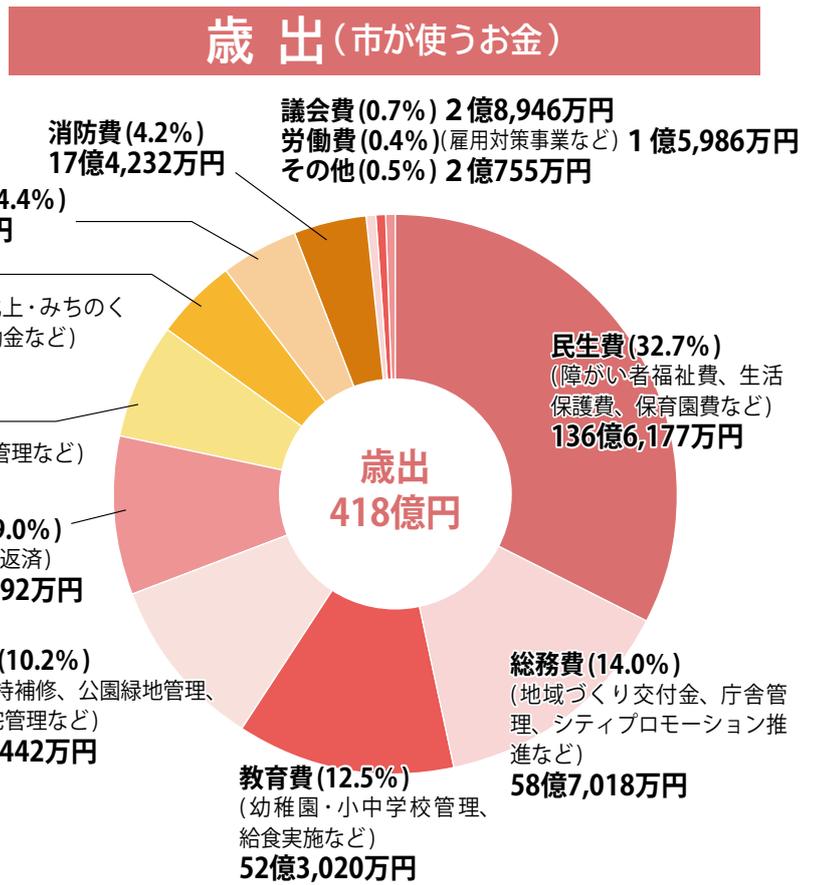
児童生徒の相談の機会を充実させるため、本年度からスクールソーシャルワーカー（※）を1人追加配置します。



※教育分野に加え、社会福祉などの専門的な知識や技術があり、問題を抱えた児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関などと連携したりするなど、多様な支援方法で課題解決を図っていく役割を担う。

歳出の性質別内訳	
義務的経費 176億4,650万円 (42.2%)	扶助費 80億5,258万円 (19.3%)
	人件費 58億4,003万円 (14.0%)
	公債費 37億5,389万円 (9.0%)
投資的経費 35億6,013万円 (8.5%)	
その他の経費 205億9,337万円 (49.3%)	物件費 87億3,524万円 (20.9%)
	補助費等 55億1,262万円 (13.2%)
	繰出金 29億7,133万円 (7.1%)
	その他 33億7,418万円 (8.1%)

義務的経費…支出することが制度的に義務付けられている経費
投資的経費…道路の整備など、支出の効果が将来にわたる経費



普通交付税の交付イメージ

※実際の計算方法などは省略しています。

基準財政需要額 100億円 (自治体Aに必要なお金)

上記に対し自治体Aの財政力(基準財政収入額)の状況により交付・不交付が決まる。

交付団体	基準財政収入額 60億円	普通交付税 40億円
不交付団体	基準財政収入額 110億円	

【解説】普通交付税不交付団体
 地方交付税は、どの地域に住む人も一定の行政サービスを受けられるよう、国が地方自治体の財源を保障する仕組みです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。このうち普通交付税は、自治体に必要な基準財政需要額から、自治体が見込める基準財政収入額を差し引いて財源が不足すると国から交付されます。
 当市は本年度、固定資産税の増加により財政が安定し、独自の税収などで財政運営が可能なることから、普通交付税が交付されない「不交付団体」となる見込みです。ただし、税収の変化により交付団体に戻る可能性もあり、毎年状況で決まります。

・清掃事業所の火災に伴うごみ処理の代替対応などにより、物件費は前年度比2億8432万円の増加見込み。
 ・投資的経費は、骨格予算に一部の道路等整備事業が含まれないことから、前年度比13億8711万円の減少見込み。

■公営企業会計予算

会計名	項目	予算額
下水道事業会計	収益的収入	29億4,658万円
	収益的支出	28億7,924万円
	資本的収入	37億4,209万円
	資本的支出	47億9,902万円

■特別会計予算

会計名	予算額
国民健康保険特別会計	72億900万円
後期高齢者医療特別会計	17億2,600万円
介護保険特別会計	84億6,700万円
工業団地事業特別会計	21億2,600万円
駐車場事業特別会計	9,407万円
宅地造成事業特別会計	1,961万円
電気事業特別会計	1億9,100万円
合計	198億3,268万円

▼特別会計予算・公営企業会計予算
 特別会計全体で前年度比8億1247万円、4.3%の増加となりました。後期高齢者特別会計は被保険者が増えたことにより9300万円の増加、工業団地事業特別会計もさらなる工業団地造成のため6億7700万円の増加を見込んでいます。